

青年後期の野外スポーツへの参加と 自然環境への配慮行動に関する研究

—日本とカナダの文化比較—

岡安功*

Gordon J. Walker** 伊藤央二** 山口志郎***

抄録

生活スタイルの変化と余暇時間の増加により、野外スポーツへの関心が高まってきている。こうした中で、青年後期といわれる若者の野外スポーツへの過去の参加状況が今後の参加状況にどのような影響を及ぼしているかを把握することは、青少年の体力低下の問題や生涯スポーツ振興の観点からとても重要である。また、野外スポーツ活動への参加と自然環境に配慮した行動との関係を検証する事は、持続可能なスポーツ環境を考えるうえで必要不可欠である。さらに、同じ青年後期の若者であっても、文化の違いが環境配慮行動にどのような影響を与えているのか、または影響を与えていないのかを明確にすることは、日本独自のスポーツ振興政策を考える上で重要なテーマである。そこで本研究の目的は、青年後期にあたる大学生を対象に、①過去の野外スポーツ経験が環境配慮行動、野外スポーツ参加における参加動機、野外スポーツに関する阻害要因、および今後の野外スポーツへの参加意図にどのような影響を与えているかを検証すること、②これらの影響について日本とカナダの文化間での類似点・相違点を精査することである。

調査は、神戸大学とアルバータ大学の学部生を対象に質問紙調査を実施し、日本人328名、カナダ人163名の青年後期の大学生から有効回答を得た。得られたデータを用い共分散構造分析を行った結果、日本人参加者において環境配慮行動が参加意図にポジティブな影響を与えていたが、カナダ人参加者においてはこのような影響は認められなかった。また、阻害要因が参加意図にポジティブな影響を与えていたのに対し、カナダ人参加者間ではネガティブな影響を与えていた。その他の変数間の関係性には日本とカナダ間において有意差は認められなかった。以上の結果から、本研究では青年後期の野外スポーツ参加、自然環境に対する態度、動機、そして阻害要因の関連性について、2か国間において異質性よりも同質性が目立つことが明らかとなった。今後は各尺度やモデルの再考が必要ではあるが、これらの変数の関連性を研究する事は、野外スポーツの振興だけでなく、持続可能なスポーツ環境の形成においても重要であると考えられる。

キーワード：(野外スポーツ，自然環境，参加動機，阻害要因)

* 広島経済大学経済学部

〒731-0192 広島市安佐南区祇園 5-37-1

** アルバータ大学体育レクリエーション学部

E-488 Van Vliet Centre, Edmonton, Alberta T6G 2H9, Canada

*** 順天堂大学スポーツ健康科学部

〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台 1-1

Outdoor Sport Participation and Environmental Attitudes Among Late Adolescents

—Cross-Cultural Research between Japan and Canada—

Isao Okayasu*

Gordon J. Walker** Eiji Ito** Shiro Yamaguchi***

Abstract

Because of increased leisure time and changing lifestyles, Japanese people have started paying greater attention to outdoor sports. Given these events, in conjunction with decreased physical fitness among Japanese adolescents and ongoing attempts to promote life-long sports, examining how Japanese adolescents' past participation in outdoor sports affects their intention to participate in the future is an important research topic. Additionally, greater understanding of this relationship could occur if other variables—such as environmental attitudes—are also taken into account. Furthermore, investigating cultural similarities and differences in these concepts and relationships is also worthwhile in order to develop a sport promotion policy that takes into account unique aspects of Japanese culture. Thus, the purposes of this study were to examine: (a) how frequency of past participation in outdoor sports affects environmental attitudes, motivations for outdoor sport participation, constraints to outdoor sport participation, and intentions for future outdoor sports participation; and (b) how these effects are similar and different in Japanese and Canadian cultures.

To address these purposes, a questionnaire was developed and distributed at Kobe University and the University of Alberta. In total, 328 Japanese and 163 Euro-Canadian undergraduate students provided useable data. Structural equation modeling results indicated that environmental attitude's effect on outdoor sports participation intention was significant and positive, albeit only for Japanese participants. Additionally, constraints positively affected Japanese, and negatively affected Euro-Canadian, participants' intention to participate in outdoor sports in the future. No other significant differences were identified between Japanese and Canadian participants. These findings suggest that cultural similarities are more salient than cultural differences in terms of relationships among outdoor sport participation, environmental attitudes, motivations, and constraints. In conclusion, although further examination of this study's measures and alternative models is necessary, we believe that future research on this topic could provide additional insight into not only outdoor sport participation but also how to facilitate the sustainable development of sport environments.

Key Words : (Outdoor sport, natural environment, motivation, constraint)

* Hiroshima University of Economics
5-37-1, Gion, Asaminami-ku, Hiroshima, 731-0192, Japan

** University of Alberta
E-488 Van Vliet Centre, Edmonton, Alberta T6G 2H9, Canada

*** Juntendo University, School of Sport and Health Sciences
1-1 Hiraga-gakuendai, Inzai, Chiba 270-1695, Japan

1. はじめに

近年、自然環境の変化が人間社会に大きな影響を与える事が懸念されている。気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書の第一次作業部会報告書(2013)によると、世界平均地上気温は数十年にわたり温暖化していることが報告されている。我が国においても、2013年度異常気象と思える状況が全国各地で起きている。8月には、埼玉県や千葉県において竜巻による災害によって多大なる被害を与えた。また9月には、台風による大雨の影響で京都・嵐山の観光地が大きな被害を受けた。こうしたことから、自然環境の変化や気候変動は、少しずつ変化していると言っても過言ではない。

永吉(1998)は、地球環境の問題は、我々が解決に向けて努力が迫られている問題であり、それはスポーツも例外ではないと述べている。また Peahl(2011)は、多くのスポーツが直接的もしくは間接的に、自然環境へ影響を与えていることを報告している。さらに Nogawa(2000)も、大量生産と大量消費の時代において環境問題が大きな社会問題となっており、それはスポーツも同様であると指摘している。そうした中、高度成長期以降、余暇時間の増加や健康志向の高まりなどが関連し、多くの人々が自然環境の中で行われる野外スポーツに対し高い関心を示すようになった。近年は、「山ガール」と呼ばれる女性が注目されるなど、これまでの野外スポーツのイメージと異なるライフスタイルに変化を遂げており、自然環境における活動の大衆化も進んできた。また、日本経済新聞(2014)は、我が国で自然の中を走るトレイルランによる自然環境への負荷について報告している。こうした状況を踏まえ、野外スポーツ活動への参加と自然環境に配慮した行動との関係を検証する事は、持続可能なスポーツ環境を考える上で必要不可欠といえる。

レクリエーション・スポーツ参加者の環境意識に関する研究としては、Jackson(1986)などの研究が国外では報告されているものの、我が国では当該分野の研究はほとんど行われていないのが現状である。また近年青少年の体力低下が叫ばれる中で、青年後期といわれる若者の野外スポーツへの過去の参加状況が現在の参加意図にどのような影響を及ぼしているかを把握することは、青少年の体力低下の問題や生涯スポーツの観点から重要である。笹川スポーツ財団の青少年のスポーツライフ・データ(2012)によれば、大学期への移行に伴いスポーツ実施が低頻度群に分類される若者が急激に増加することが報告されている。このような背景を打破するには、まずスポーツ・レジャー活動が青少年にどのような影響をもたらしているのかを明らかにす

ることが重要な課題であると考えられる。

加えて、日本とカナダの大学生を対象に研究を行うことで、文化的背景の違いからみた日本とカナダの類似性と相違性を明確にすることができる。スポーツ振興の先進国であるカナダ(チャレンジデー発祥の地等)との比較を通し、単に国外のスポーツ振興を模倣するのではなく、日本の文化背景を考慮したスポーツ振興の重要性を論じることで、本研究から得られた知見を基に青年後期を対象とした日本独自のスポーツ振興について提言することが可能となる。また同じ青年後期の若者であっても、文化の違いがどのような形で環境配慮行動に影響を与えているのか、または変わりがないのかを明確にすることは、持続可能な社会づくりや環境教育の視点から重要なテーマであるといえる。

国外ではこれまでスポーツやレジャー活動を背景に自然環境をテーマに幅広く研究が行われてきた(Cole, 1986; Jackson, 1986; Viriden & Schreyer, 1988; Viriden & Walker; Dyck, Schneider, Thompson & Viriden, 2003; Scott & Jones, 2006; Casper & Pfahl, 2012)。例えば、Dyck et al.(2003)は、登山愛好者を対象に、自然環境への態度や行動について検証を行い、専門志向化が高い(経験、スキル、登山への関与が高い)愛好者は、中・初級の登山愛好者に比べて環境への負荷の少ない登山行動を行っていることを明らかにしている。

また青少年の野外スポーツへの参加を研究する上で、Jackson(2000)は、参加を促進するようなポジティブな側面といえる参加動機や参加する上での障害となるネガティブな阻害要因(コンストレン)を研究する必要があることを言及している。動機とは、野外スポーツを含むレジャー行動を幅広く説明する事が出来る概念であるが(Hubbard & Mannell, 2001)、参加動機は人間の内面にある明確には説明しづらい概念であると Iso-Ahola(1980)は報告している。そうした中で、Driver and Tocher(1977)によって REP(Recreation Experience Preference)スケールが開発された。Manfredo & Driver(1996)によると、REPスケールは、動機の理論を発展させたスケールだと説明している。また Walker, Deng, and Dieser(2001)は、先行研究を概観する中で REPスケールは高く評価できるスケールであると述べている。またこの REPスケールは、Stewart, Harada, Fujimoto, and Nagazumi(1996)によって翻訳され、日本の大学生を対象に調査が実施されている。彼らは日帰り登山者と大学生を対象に比較研究を行い、分散分析の結果から2つのサンプル間では動機に違いがみられことを明らかにしている。例えば、大学生は日帰り登山者に比べて「友人と行く」や「探究」という点が強いことを報告している。

一方で、レジャー学におけるコンストレイントと呼ばれる阻害要因に関する研究は、1980年代から行われてきた (Jackson, 2005)。例えば Crawford and Godbey (1987) は、「選好—阻害—参加」をモデル化し検証を行い、個人内、対人的、および構造的の3つの阻害要因を提示した。その後、Hubbard and Mannell (2001) や Son, Nowen, and Kerstetter (2008) などの研究において、阻害要因に関する様々なモデルが検証されてきた。野外スポーツに関しては、Walker and Virden (2005) が、ミクロ (個人的特徴など)・マクロ (文化的特徴など) レベルでの要因、さらに自然環境なども野外スポーツにおける特有ともいえる阻害要因として捉える事が出来ると指摘している。

こうして様々な研究がスポーツやレジャーを背景に行われてきたが、これまで青年後期にあたる大学生の自然環境への配慮行動 (以下、環境配慮行動とする) を明確に説明するような知見はほとんど得られていない。また過去の野外スポーツ経験と環境配慮行動の影響を報告した研究もほとんど見当たらない。さらに参加動機や阻害要因に関する研究も同様の事がいえる。Walker and Virden (2005) は、北米中心に進められてきた阻害要因に関する研究を今後は文化比較などを通し、検証する必要があることを指摘している。しかしながら、Ito, Walker, and Liang (2014) が報告しているように、本研究テーマにおける文化比較研究はほとんど行われていないのが現状である。

2. 目的

本研究の目的は、青年後期にあたる大学生を対象に、①過去の野外スポーツ経験が環境配慮行動、野外スポーツ参加における参加動機、野外スポーツに関する阻害要因、および今後の野外スポーツへの参加意図にどのような影響を与えているかを検証を行うこと、②これらの影響について日本とカナダの文化間での類似点・相違点を精査することである。また、本研究における野外スポーツは、青少年のスポーツライフ・データ (2012) や Manning (1985) などを参考に、“キャンプ、ハイキング、山登り、ロッククライミング、釣り、スクーバダイビング、スキー、及びスノーボードといった種目を主要な活動”として操作定義することとした。

3. 方法

3-1. 調査方法

本研究の調査対象の大学として、様々な類似点

(国公立・州立で著名な総合大学、約100年の歴史、市街地に近い等)のある神戸大学とカナダのアルバータ大学を選択した。本研究では、青年後期にあたる18歳~23歳の大学生を調査対象とした。なお、本研究では文化的な類似・相違点を精査するため、カナダ人参加者としてヨーロッパ系カナダ人のみに焦点を当てた。

質問項目として設定した過去の野外スポーツ経験に関しては、Oh and Hammitt (2011) の尺度2項目を援用した。環境配慮行動については、Dunlap, Liere, Mertig, and Jones (2000) が開発した New Ecological Paradigm を用い、環境配慮行動を測定した。野外スポーツにおける参加動機は、Walker et al. (2001) が使用した REP スケールをベースとして、研究者間で議論を行い15項目の尺度を作成した。野外スポーツに関する阻害要因に関しては、Wilhelm Stanis, Schneider, and Anderson (2009) の尺度30項目を援用した。最後に今後の野外スポーツへの参加意図に関しては、Ajzen and Driver (1992) を参考に、4項目の尺度を設定した。

本調査で用いられた質問紙は、まず始めに英語で作成を行い、二人の翻訳家によって日本語へのバックトランスレーションが行われた。その後、共同研究者とのミーティングにおいて英語・日本語間での質問項目の整合性ならびにワーディングを精査した。さらに、日本語の質問項目に関しては体育・スポーツ科学を専攻する大学院生・学部生によって、最終チェックを行い、いくつかのワーディングの修正を行った。なお分析には、IBM社のSPSS 19.0およびAmos 20.0を使用した。

3-2. データ分析

本研究では、Anderson and Gerbing (1988) の2ステップアプローチを参考に、分析を行った。1つ目のステップとして、尺度の信頼性と妥当性を確認し、2つ目のステップとして、共分散構造分析を行った。その際、信頼性の検証には、クロンバック α 係数を用い、妥当性の検証には、確認的因子分析を用いて構成概念妥当性を検証した。そして、本研究では、以下三つの目的を達成するために、共分散構造分析を用い検証を行った。①日本とカナダの大学生を対象に過去の野外スポーツ経験と今後の野外スポーツへの参加意図の関連性を詳細に明らかにすること、②野外スポーツへの参加動機と環境配慮行動との関連性を明らかにすること、③日本とカナダの文化比較を通し、過去の野外スポーツ経験、今後の野外スポーツへの参加意図、および環境配慮行動に対しての類似点や相違点を明らかにすることである。具体的には、Wilhelm Stanis, Schneider, and Russell

(2009) を参考に仮説モデルを設定した (図 1)。

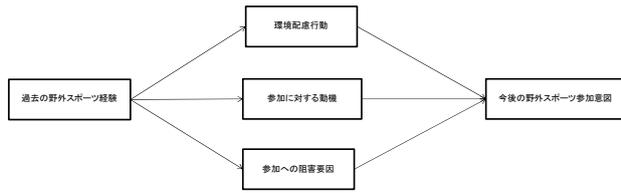


図 1. 研究モデル

4. 結果及び考察

4-1. 基本的属性

表 1 には、本研究における日本とカナダの基本的な属性を示した。男女の性別については、日本が男性 212 名 (65%)、女性が 116 名 (35%) であった。一方カナダは、男性 54 名 (33%)、女性が 109 (67%) であった。全体としては、男性が 266 名 (54%)、女性が 225 名 (46%) であった。平均年齢に関しては、日本が 19.5 歳であり、カナダは、19.9 歳であった。所属学部は、神戸大学とアルバータ大学共に総合大学であることから、社会科学系や人文社会学系、さらには自然科学系など多岐にわたっていることが明らかとなった。

表 1. 回答者の属性

	日本		カナダ		全体	
	n	(%)	n	(%)	N	(%)
性別						
女性	116	(35)	109	(67)	225	(46)
男性	212	(65)	54	(33)	266	(54)
年齢						
18	69	(21)	29	(18)	98	(20)
19	136	(41)	37	(23)	173	(35)
20	55	(17)	42	(26)	97	(20)
21	42	(13)	33	(20)	75	(15)
22	26	(8)	22	(13)	48	(10)

4-2. 野外スポーツにおける参加動機

本尺度は、探索的因子分析を行い因子構造を把握した。そして、Walker et al. (2001) の結果をもとにしながら、3 項目を削除した。続いて行った確認的因子分析の結果は、 $\chi^2 = 651.831$, $df=51$, $p<.000$, $GFI=.822$, $AGFI=.728$, $RMSEA=.155$ であった。表 2 には、各国の平均値と標準偏差、および t 検定の結果を示した。本分析を通して「自然・静寂」、「自己再考」、「自立」、「孤独」、そして「社会・交流」の 5 つの因子が抽出された。各項目について t 検定を行った結果、6 つの項目において有意な差が示された。特に、「自立を感じるため」や「一人になるため」は、カナダの方が日本に比べて平均値が非常に高く 0.1%水準で有意な差が示された。

表 2. 参加動機

項目	日本		カナダ		t検定	
	M	SD	M	SD	t	p
自然・静寂 ($\alpha = 0.74$)						
自然の香りや音を楽しむため	3.85	1.08	3.72	1.00	1.22	n.s.
静けさを体験するため	3.43	1.17	3.40	1.16	0.20	n.s.
平和と静けさを感じるため	3.43	1.15	3.91	0.99	4.83	*
自己再考 ($\alpha = 0.82$)						
自分自身について考えるため	2.77	1.19	2.97	1.26	1.76	n.s.
自分自身についてもっとよく知るため	2.68	1.19	2.86	1.39	1.56	n.s.
自分自身の価値観について考えるため	2.76	1.22	2.95	1.21	1.62	n.s.
自立 ($\alpha = 0.63$)						
自由に自分で意思決定をするため	2.93	1.18	3.44	1.27	4.40	*
自立を感じるため	2.63	1.18	3.50	1.07	8.23	*
孤独 ($\alpha = 0.41$)						
自分の思い通りに行動するため	2.84	1.18	3.50	1.21	5.80	*
一人になるため	2.48	1.23	3.26	1.21	6.68	*
社交 ($\alpha = 0.73$)						
思いやりのある人々のそばにいたい	2.80	1.09	2.79	1.18	0.18	n.s.
尊敬できる人々と一緒にいたい	2.69	1.15	2.95	1.15	2.35	***

注: * p<.05, ** p<.01, ***p<.001, n.s. not significant.

4-3. 野外スポーツにおける阻害要因

本尺度は先行研究の質問項目を大幅に変更することなく援用したため、探索的因子分析は行わず確認的因子分析のみによって因子構造を検証した。分析結果は、 $\chi^2 = 1893.793$, $df=402$, $p<.000$, $GFI=.756$, $AGFI=.717$, $RMSEA=.087$ であり、あまり適合度のよいモデルを示さなかった。表 3 には、各国の平均値と標準偏差、および t 検定の結果を示した。t 検定の結果から、多くの項目において統計的に有意な差が示された。有意な差が示された項目に関して、詳細に見ていくと、約 8 割の項目において日本がカナダより平均値が高いことが分かった。つまり、多くの要因が、日本の青年後期の若者において野外スポーツへの阻害要因としてカナダの同年代の若者より強く感じていることがうかがえる。

表 3. 阻害要因

項目	日本		カナダ		t検定	
	M	SD	M	SD	t	p
対人的 ($\alpha = 0.73$)						
家の手伝いが多すぎるため	1.98	1.00	2.74	1.03	7.86	*
友人や家族が忙しいため	3.03	1.20	3.23	1.13	1.83	n.s.
友人や家族が野外レクリエーション以外の活動を好むため	2.51	1.12	2.78	1.16	2.49	**
友人や家族が異なる技術レベルを持つため	2.34	1.15	3.07	1.19	6.59	**
一緒に行く人がいないため	2.26	1.27	3.06	1.24	3.31	**
他人に時間を割かせてしまうのに罪悪感があるため	2.17	1.10	1.71	0.93	4.85	*
家族や友人からのサポートがないため	2.32	1.10	1.66	0.90	7.08	*
文化的な価値観とそれによる制限のため	2.28	1.09	1.39	0.68	11.12	*
構造的 ($\alpha = 0.82$)						
十分な時間がないため	3.55	1.29	4.06	0.98	4.82	*
野外活動の場所が遠すぎるため	3.17	1.22	2.68	1.15	4.26	*
現地でのレクリエーションの機会に関する情報が欠如しているため	2.85	1.23	2.69	1.18	1.35	n.s.
適切な道具を持っていないため	3.34	1.18	2.98	1.11	3.27	**
十分なお金がないため	3.71	1.15	3.10	1.27	5.13	*
野外活動の場所では私のやりたい活動を提供していないため	2.55	1.07	2.08	0.98	1.90	*
野外活動の場所が混みすぎているため	2.66	1.17	1.91	0.97	7.55	*
野外活動の場所への交通手段がないため	2.74	1.19	2.10	1.20	5.55	*
野外活動の場所での他の参加者とのトラブルがあるため	1.97	0.98	1.64	0.85	3.69	*
訪れようと思う時、野外活動の施設が開まっているため	2.29	1.05	1.96	1.00	3.36	**
野外施設のメンテナンスが悪いため	2.74	1.12	2.39	0.98	3.34	**
野外活動の場所が歓迎されていないように感じないため	2.18	1.11	1.75	0.96	4.19	*
個人的 ($\alpha = 0.86$)						
十分な体力がないため	2.28	1.19	2.28	1.23	0.12	n.s.
体調が十分にすぐれないため	2.13	1.09	2.21	1.29	0.74	n.s.
体を動かすことが好きではないため	2.07	1.21	1.86	1.14	1.88	n.s.
他人からの犯罪や危害に巻き込まれるという恐怖心があるため	2.08	1.08	1.67	0.94	4.15	*
体を動かす時、人目を気にしてしまうため	2.23	1.18	2.36	1.34	1.06	n.s.
適切な技術を持ち合わせていないため	3.00	1.23	2.64	1.19	3.03	**
怪我をするのが怖い	2.42	1.18	2.09	1.19	2.91	**
健康問題のため	2.16	1.23	1.85	1.11	2.79	**
人種や民族的背景に関する周囲からの偏見への恐怖心があるため	1.87	1.05	1.24	0.55	8.67	*
野外に対する恐怖心があるため	2.13	1.14	1.34	0.72	9.39	*

注: * p<.05, ** p<.01, ***p<.001, n.s. not significant.

表4. 環境配慮行動

項 目	日 本		カナダ		t検定	
	M	SD	M	SD	t	p
地球が支える人間の数の限界に近づきつつある	2.29	1.45	2.22	1.38	0.48	n.s.
人間は、必要に応じて自然環境を変える権利がある	2.71	1.16	2.57	1.02	1.28	n.s.
人間が自然に関わると、しばしば悲惨な結果をもたらす事がある	1.77	1.21	2.15	1.26	3.18	**
人間の知恵は、地球に住むことを不可能にしないようにする	3.27	0.97	2.90	0.95	3.92	*
人間は著しく環境をむしろ壊している	1.86	1.23	1.69	1.14	1.73	n.s.
開発方法を学びさえすれば、地球はたくさんの自然資源に恵まれている	3.67	0.99	3.55	0.94	1.31	n.s.
植物と動物は、人間と同等の生きる権利を持っている	1.75	1.21	1.58	1.08	1.53	n.s.
自然のバランスは、現代の産業先進国の影響に対処できるくらい十分に保たれている	2.42	0.98	2.33	0.89	1.09	n.s.
人間は特殊な能力を持つにもかかわらず、いまだ自然の法則に支配されている	2.62	1.47	1.58	1.02	9.18	*
人間が直面している「生態系の危機」は、大きく誇張されているものである	2.78	1.08	2.40	1.03	3.77	*
地球は、非常に限られた場所と資源を持つ宇宙船のようなものである	2.23	1.37	2.42	1.39	1.39	n.s.
人間は、自然の平穩を支配するように定められている	2.51	1.08	2.16	1.07	3.35	**
自然のバランスは、非常に繊細であり、簡単に乱れるものである	2.14	1.36	1.94	1.17	1.67	n.s.
人間は自然をコントロールするために、その働きについていずれ十分に学ぶであろう	3.07	1.05	2.68	0.99	3.94	*
もしこのままの状況が続くのなら、すぐに生態的大惨事を経験するだろう	2.33	1.28	1.91	1.19	3.53	*

注: * p<.05, ** p<.01, n.s. not significant.

4-4. 環境配慮行動

本尺度に関しても、障害要因項目と同様の理由で確認的因子分析のみによって因子構造を検証した。分析の結果、 $\chi^2=609.629$, $df=90$, $p<.000$, $GFI=.821$, $AGFI=.762$, $RMSEA=.109$ であり、本尺度に関してもあまり良い当てはまりを示さなかった。表4には、各国平均値と標準偏差、およびt検定の結果を示した。各項目を見ていくと、約半数の項目で有意な差がみられた。半分以上の項目においては、日本の方がカナダよりも平均値が高い結果に至った。決して大きな違いではないものの、日本の青年後期の若者の方が、カナダの同時期の若者と比べて環境に対する考え方などが高い傾向にあることが示唆される。

4-5. 過去の野外スポーツ経験と今後の野外スポーツへの参加意図

表5には、過去の野外活動への参加に関する平均値を示した。日本人参加者は、昨年の参加回数において1~2回と回答した人の割合が一番多かった。一方カナダ人参加者は、20回以上と回答した割合が一番多かった。これは、過去5年間における結果でも同様の傾向があり、日本人参加者が5~10回と回答した人の割合が一番多かったのに対し、カナダ人参加者は20回以上と回答した人が一番多かった。

表6には、今後の野外スポーツへの参加意図についての平均値と標準偏差を示した。今後6ヶ月間における野外スポーツの計画については、カナダ人参加者の方が日本人参加者よりも頻繁に参加する計画があることが明らかとなった。

表5. 過去の参加経験

項 目	日 本		カナダ		全 体	
	M	SD	M	SD	M	SD
昨年の参加回数	2.13	1.17	4.85	1.21	3.03	1.74
過去5年における参加回数	3.28	1.43	5.76	0.70	4.10	1.70

注: 以下のように質問項目を設定した。1: 0回, 2: 1~2回, 3: 3~4回, 4: 5~10回, 5: 11~20回, 6: 20回以上

表6. 今後の参加意図

項 目	日 本		カナダ		全 体	
	M	SD	M	SD	M	SD
今後6か月間における参加する計画がある	3.10	1.98	4.10	1.33	3.43	1.85
今後6か月間内で、参加してみたい	4.42	1.97	4.12	1.32	4.32	1.78
今後1年間の間における参加する計画がある	3.40	2.10	5.09	1.16	3.96	2.00
今後1年間に参加してみたい	4.65	1.96	5.08	1.13	4.79	1.74

注: 以下のように質問項目を設定した。1: 全く参加しない, 2: 1~2回, 3: 3~4回, 4: 5~10回, 5: 11~20回, 6: 20回以上

4-6. モデルの分析

前述したようにそれぞれの確認的因子分析の結果の適合度は低かったが、本研究の仮説モデルの検証を行うため共分散構造分析を行った。まず、全サンプルにおけるモデルの適合度については、 $\chi^2=6936.477$, $df=1885$, $p<.000$, $GFI=.645$, $AGFI=.621$, $RMSEA=.074$ であった。次に、日本とカナダの比較を行うため、多母集団の同時分析を行った。適合度に関しては、 $\chi^2=9278.944$, $df=3774$, $p<.000$, $GFI=.608$, $AGFI=.581$, $RMSEA=.055$ であった。結果を詳細にみると、日本人参加者の結果は(図2)、過去の参加経験から障害要因については負の有意なパスが示された。また一方で、障害要因から現在の参加意図、環境配慮行動から現在の参加意図に関して正の有意なパスが示された。カナダ人参加者の結果としては(図3)、過去の参加経験から障害要因、また障害要因から現在の参加意図に関して負の有意なパスが示された。文化間の相違点に着目してみると、日本人参加者において環境配慮行動が参加意図にポジティブな影響を与えていたが、カナダ人参加者においてはこのような影響は認められなかった。また、障害要因が参加意図にポジティブな影響を与えていたのに対し、カナダ人参加者間ではネガティブな影響が示された。その他の変数間の関係性には日本とカナダ間において相違点は認められなかった。

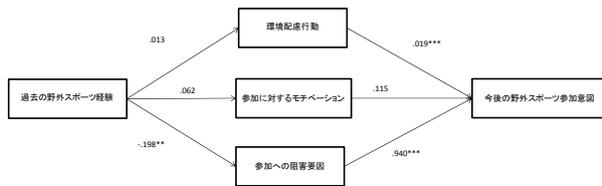


図2. 研究モデルの結果 (日本)

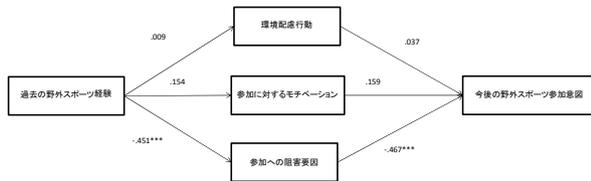


図3. 研究モデルの結果 (カナダ)

5. まとめ

本研究では、青年後期にあたる大学生を対象に、①過去の野外スポーツへの参加が環境配慮行動、野外スポーツ参加における参加動機、野外スポーツに関する阻害要因、および今後の野外スポーツへの参加意図にどのような影響を与えているかを検証を行うこと、②これらの影響について日本とカナダの文化間での類似点・相違点を精査することであった。共分散構造分析の結果、二か国間において異質性よりも同質性が目立つ結果に至った。しかしながら、吉田 (1973) が日本人のレジャー行動を他国と比較しながら検証する必要性を指摘したように、野外スポーツへの参加や環境への態度や行動は自国の自然な歴史的資源などによって規定される部分もあり、日本とカナダの異質性も包含されていると考えられる。また、Geisler, Martinson, and Wilkening (1977), Virden and Schreyer (1988), 及び Dyck et al. (2003) が報告しているように、野外スポーツへの参加度合(専門志向化など)が影響していることが考えられる。今後は文化比較を通し専門志向化などを含めたモデルの検討をする事で、より詳細に分析する事が可能となる。また、本研究で使用した尺度の当てはまりが悪かったことから、海外で開発された尺度をただ単に援用するのではなく、日本文化を考慮した日本独自もしくはユニバーサルな阻害要因ならびに環境配慮行動の尺度開発が必要であろう。そのような尺度を使つてのモデル構築が今後求められる。

最後に、将来的にはモデルの再考を行いながら、自然環境への態度や行動と野外スポーツへの参加行動との関連性の有無や文化の違いによる同質性や異質性の検証をすることが、今後の我が国の野外

スポーツ振興やスポーツツーリズム振興においても重要となると考えられる。

参考文献

- Ajzen, I., & Driver, B. L. (1991). Prediction of leisure participation from behavioral, normative, and control beliefs: an application of the theory of planned behavior. *Leisure Sciences, 13*, 185-204.
- Ajzen, I., & Driver, B. L. (1992). Application of the theory of planned behavior to leisure choice. *Journal of Leisure Research, 24* (3), 207-224.
- Anderson, J. C., & Gerbing, D. W. (1988). Structural equation modeling in practice: A review and recommended two-step approach. *Psychological Bulletin, 103* (3), 411-423.
- Casper, J. M., & Pfahl, M. E. (2012). Environmental behavior frameworks of sport and recreation undergraduate students. *Sport Management Education Journal, 6*, 8-20.
- Cole, D. N. (1986). Resource impacts caused by recreation. In the president's commission on Americans outdoors (Eds.), *A literature review* (pp. management1-11). Washington, DC: U.S. Government Printing Office.
- Crawford, D. W., & Godbey, G. (1987). Reconceptualizing barriers to family leisure. *Leisure Science, 9*, 119-127.
- Crawford, D. W., Jackson, E. L., & Godbey, G. (1991). A hierarchical model of leisure constraints. *Leisure Sciences, 13*, 309-320.
- Driver, B. L., & Knopf, R. C. (1977). Personality, outdoor recreation and expected consequences. *Environment and Behavior, 9* (2), 169-193.
- Dunlap, R. E., Van Liere, K. D., Mertig, A. G., & Jones, R. Emmet. (2000). Measuring endorsement of the new ecological paradigm: A revised NEP scale. *Journal of Social Issues, 56* (3), 425-442.
- Dyck, C., Schneider, I., Thompson, M., & Virden, R. J. (2003). Specialization among mountaineers and its relationship to environmental attitudes. *Journal Park and Recreation Administration, 21* (2), 44-62.
- Geisler, C. C., Martinson, O. B., & Wilkening, E. A. (1977). Outdoor recreation and environmental concern: a restudy. *Rural Sociology, 42* (2), 241-249.
- Hubbard, J., & Mannell, R. C. (2001). Testing competing models of the leisure constrain negotiation process in a corporate employee recreation setting. *Leisure Sciences, 23* (3), 145-163.
- Iso-Ahola, S. E. (1980). *The social psychology of leisure*

- and recreation. Dubuque, IA: Wm. C. Brown Company Publishers.
- Ito, E., Walker, G. J., & Liang, H. (2014). A systematic review of non-western and cross-cultural/national leisure research. *Journal of Leisure Research, 14* (2), 226-239.
- Jackson, E. L. (1986). Outdoor recreation participation and attitudes to the environment. *Leisure Studies, 5* (1), 1-23.
- Jackson, E. L. (2000). Will research on leisure constraints still be relevant in the twenty-first century?. *Journal of Leisure Research, 32* (1), 62-68.
- Jackson, E. L. (2005). Leisure constraints research: Overview of a developing theme in leisure studies. In E. L. Jackson and T. L. Burton (Eds.), *Leisure studies: Prospects for the twenty-first century* (pp. 3-19). State College, PA: Venture Publishing.
- Manfredo, M. J., & Driver, B. L. (1996). Measuring leisure motivation: a meta-analysis of the recreation experience scales. *Journal of Leisure Research, 28* (3), 188-213.
- Manning, R. E. (1985). *Studies in Outdoor Recreation: search and research for satisfaction*. Corvallis, OR: Oregon State University Press.
- 永吉宏英 (1998) スポーツと環境問題. 池田勝・守能信次編著. スポーツの社会学 (pp. 208-216). 東京: 杏林書院.
- Nogawa, H. (2000). Environment and Sport for All in the new millennium. *Asiana Sports for All Association Journal, 1*, 237-242.
- Oh, C., & Hammitt, W. E. (2011). Impact of increasing gasoline prices on tourism travel patterns to state park. *Tourism Economics, 17* (6), 1311-1324.
- Pfahl, M. E. (2011). Sport & the natural environment a strategic guide. IA: Kendall hunt publishing.
- Raymore, L., Godbey, G., Crawford, D., & Eye, A. V. (1993). Nature and process of leisure constraints: an empirical test. *Leisure Sciences, 15* (2), 99-113.
- Scott, D., & Jones, B. (2006). The impact of climate change of golf participation in the greater Toronto area (GTA): a case study. *Journal of Leisure Research, 38* (3), 363-380.
- Shaw, S. M., Bonen, A., & John, M. F. (1991). Do more constraints mean less leisure? Examining the relationship between constraints and participation. *Journal of Leisure Research, 23* (4), 286-300.
- Son, J. S., Nowen, A. J., & Kerstetter, D. L. (2008). Testing alternative leisure constraint negotiation models: an extension of hubbard and mannell's study. *Leisure Sciences, 30*, 198-216.
- Son, J. S., & Yarnal, C. M. (2011). An integration of constraints and benefits within an older women's social club: an examination, extension and critique. *Leisure Sciences, 33* (3), 205-227.
- 笹川スポーツ財団 (2012) 青少年のスポーツライフ・データ: 10代のスポーツライフに関する調査報告書. 東京: 笹川スポーツ財団.
- Stewart, W. P., Harada, M., Fujimoto, J., & Nagazumi, J. (1996). Experiential benefits of Japanese outdoor recreations. *Loisir et Societe/Society and Leisure, 19*, 589-601.
- Viriden, R. J., & Schreyer, R. (1988). Recreation specialization as an indicator of environmental preference. *Environment and Behavior, 20* (6), 721-739.
- Viriden, R. J., & Walker, G. J. (1999). Ethnic/racial and gender variations among meanings given to, and preferences for, the natural environment. *Leisure Sciences, 21*, 219-239.
- Walker, G. J. Deng, J., & Dieser, R. B. (2001). Ethnicity, Acculturation, self-construal, and motivations for outdoor recreation. *Leisure Sciences, 23*, 263-283.
- Walker, G. J., & Viriden, R. J. (2005). Constraints on outdoor recreation. In Jackson, E.L. (Eds.), *Constraints to leisure* (pp. 201-219). State College, PA: Venture Publishing.
- Wilhelm Stanis, S. A., Schneider, I. E., & Anderson, D. H. (2009). State park visitors' leisure time physical activity, constraints, and negotiation strategies, *Journal Park and Recreation Administration, 27* (3), 21-41.
- Wilhelm Stanis, S. A., Schneider, I. E., & Russell, K. C. (2009). Leisure time physical activity of park visitors: retesting constraint models in adoption and maintenance stages. *Leisure Sciences, 31*, 287-304.
- Wood, L., & Danylchuk, K. (2012). Constraints and negotiation processes in a women's recreational sport group. *Journal of Leisure Research, 44* (4), 463-485.
- 吉田正昭 (1973) 日本人のレジャー行動. 石川弘義編著. レジャーの思想と行動 (pp. 119-157). 東京: 日本経済新聞社.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

